

2024年6月21日

東京都港区芝浦四丁目6番8号

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

取締役社長 本多 孝司

第 4 6 期

決 算 報 告 書

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

貸借対照表

(2024年3月31日)

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	223,612	買掛金	4,305,744
受取手形	17,134	リース債務	660,100
電子記録債権	1,057,266	未払金	2,685,926
売掛金	20,803,883	未払費用	3,455,359
契約資産	113,742	未払法人税等	392,571
商品	227,883	契約負債	5,037,015
材料	18,598	預り金	140,723
仕掛品	778,651	賞与引当金	3,709,943
貯蔵品	1,835	受注損失引当金	2,003
前払費用	4,727,618	製品保証引当金	8,205
短期貸付金	16,141,778	事業撤退損失引当金	5,008
未収入金	471,653	その他	71,056
未収消費税	24,881	流動負債計	20,473,657
立替金	488,178	固定負債	
流動資産計	45,096,718	リース債務	1,167,548
固定資産		預り保証金	295,423
有形固定資産		退職給付引当金	2,104,438
建物	694,633	役員退職慰労引当金	77,200
機械装置	822,754	資産除去債務	44,829
器具備品	1,927,612	固定負債計	3,689,440
土地	214,725	負債合計	24,163,098
リース資産	889,874	純資産の部	
建設仮勘定	544,988	株主資本	36,224,840
その他	4,050	資本金	1,250,000
有形固定資産計	5,098,639	資本剰余金	3,453,489
無形固定資産		資本準備金	96,000
ソフトウェア	1,154,966	その他資本剰余金	3,357,489
リース資産	284,505	利益剰余金	31,521,351
ソフトウェア仮勘定	113,866	利益準備金	216,500
その他	1,997	その他利益剰余金	31,304,851
無形固定資産計	1,555,335	別途積立金	325,000
投資その他の資産		繰越利益剰余金	30,979,851
投資有価証券	65,576	評価・換算差額等	567
関係会社株式	200,529	その他有価証券評価差額金	567
長期前払費用	3,081,433		
前払年金費用	1,302,843		
差入保証金	1,690,089		
繰延税金資産	2,115,135		
その他	182,237		
貸倒引当金	33		
投資その他の資産計	8,637,812	純資産合計	36,225,407
固定資産計	15,291,787	負債及び純資産合計	60,388,506
資産合計	60,388,506		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		81,603,947
売 上 原 価		61,511,882
売上総利益		20,092,064
販売費及び一般管理費		12,927,597
営業利益		7,164,467
営業外収益		
受取利息及び配当金	81,788	
雑収入	125,082	206,871
営業外費用		
支払利息	50,665	
固定資産売却却損	19,009	
雑損失	16,094	85,769
経常利益		7,285,569
税引前当期純利益		7,285,569
法人税、住民税及び事業税		1,867,881
法人税等調整額		362,177
当期純利益		5,055,510

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
						別途積立金	繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計	
当期首残高	1,250,000	96,000	3,357,489	3,453,489	216,500	325,000	29,656,527	30,198,027	34,901,516	25	25	34,901,542	
当期変動額													
剰余金の配当				-			3,392,000	3,392,000	3,392,000			-	3,392,000
当期純利益				-			5,055,510	5,055,510	5,055,510			-	5,055,510
吸収分割に伴う変動				-			340,187	340,187	340,187			-	340,187
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				-				-	-	541	541	541	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,323,323	1,323,323	1,323,323	541	541	1,323,865	
当期末残高	1,250,000	96,000	3,357,489	3,453,489	216,500	325,000	30,979,851	31,521,351	36,224,840	567	567	36,225,407	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 : 総平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券 : 市場価格のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、総平均法により算定しております。
: 市場価格のないもの
総平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・仕掛品 : 個別法に基づく原価法(一部について総平均法)
 - (2) 材料 : 生産用材料
総平均法に基づく原価法
: 保守用材料
最終仕入原価法
 - (3) 貯蔵品 : 最終仕入原価法
(注) いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 : 定率法
(リース資産を除く) ただし、建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 : 定額法
(リース資産を除く) ・自社利用ソフトウェア
社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
・市場販売目的ソフトウェア
見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく方法
・電気通信施設利用権
定額法
 - (3) リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・有形固定資産
定率法
・無形固定資産
定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 : 一般債権
貸倒実績率法
: 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法
 - (2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 受注損失引当金 : 受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金 : 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、保証期間内の保証費用発生見込額を、過去の実績を基準として計上しております。また、当事業年度以前の売上に起因し、発生の見込みの高い無償工事等について、その発生見込額を個別に見積り計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
(前払年金費用) : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
なお、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~17年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職金に充てるため、役員退任慰労金規定に基づき各人別に当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 事業撤退損失引当金 : 事業撤退に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社はクラウド、ネットワーク、セキュリティ等に関連するサービスの提供、受託開発・工事及び物品販売等を行っています。

・物品販売については、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

・サービスに係る取引については、顧客との運用・保守・支援等の契約に基づいて継続的にサービスを提供する義務を負っています。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その期間に応じて収益を認識しています。

・受託開発・工事に係る取引については、顧客との請負契約に基づいて要求仕様に基づく開発・工事を履行する義務を負っています。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しています。

工事の進捗度を合理的に測定できる場合には、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して、売上高を計上しています。

工事の進捗度を合理的に測定できない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を売上高として計上しています。

原価は、それらが生じた期間に売上原価として認識しています。

・当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 三菱電機株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,596,658 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
(1) 短期金銭債権	28,815,930 千円
(2) 短期金銭債務	2,003,503 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引

 売上高 42,582,740 千円

 仕入高 2,358,918 千円

 販売費及び一般管理費 1,541,533 千円

 営業取引以外の取引高 1,501,475 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

 普通株式 600,720 株

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

(金銭による配当)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通 株式	1,696,000	2,823.27	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年10月30日 取締役会	普通 株式	1,696,000	2,823.27	2023年9月30日	2023年11月30日
計		3,392,000			

- (2) 当事業年度の末日後に行なう剰余金の配当
次のとおり決議を予定しております。

(金銭による配当)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,182,500	利益剰余金	5,297.80	2024年3月31日	2024年6月28日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金・退職給付引当金・減価償却費であり、繰延税金負債の発生の主な原因は前払年金費用であります。なお、繰延税金資産から控除された金額(評価性引当額)は139,703千円であります。

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年3月12日)に従っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期貸付金は三菱電機国内グループファイナンス制度への拠出に係るものであります。

未収入金は営業取引以外の債権で短期間に決済されるものであります。

立替金は主として、ピリング(通信費の請求代行)サービスに伴う未回収分で短期間に決済されるものであります。

投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

リース債務はリース契約によるものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

現金及び預金・受取手形・電子記録債権・売掛金・短期貸付金・未収入金・立替金・買掛金・未払金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等については投資有価証券には含めておりません。

(単位:千円)

項目	貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1) 投資有価証券	3,293	3,293	-
(2) リース債務	(1,827,648)	(1,755,687)	(71,961)

() 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの株式は取引所の価格によっております。

(2) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 62,283千円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額 200,529千円)は、市場価格のない株式等のため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	660,100	508,159	278,954	221,339	133,254	25,842

(関連当事者との取引に関する注記)

1 . 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係					
親会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造・販売	被所有 直接 (100%)	-	情報システムの開発・保守・運用業務等の受託並びに製品に係る仕入等 資産購入 役務提供 三菱電機グループ会社間の資金取引	情報システムの開発・保守・運用業務等の受託 (注1)	42,544,837	電子記録債権	882,848	
										売掛金	11,617,542	
										立替金	74,208	
										契約負債	1,992,381	
									資金の貸付 (注2)	10,645,032	短期貸付金 (CMS)	8,141,778
									資金の貸付 (注2)	22,000,000	短期貸付金 (グループファイナンス)	8,000,000
	グループ通算法人税	1,379,890	未払金	1,379,890								

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 取引価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

(注 2) 資金の貸付利率については、三菱電機国内グループファイナンス制度の定めに基づき、市中金利等を勘案して決定しております。なお、資金の貸付のうち、CMS (キャッシュマネジメントシステム) に係るものについては、取引が反復的に行われているため、期中平均残高を記載しております。

2 . 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	三菱電機ソリューションシステム株式会社	東京都港区	2,600,000	情報システムの設計・開発・製作並びに販売、ソリューションの提供	-	2	通信ネットワークサービスの提供 当社製品の販売	通信ネットワークサービスの提供	4,266,306	売掛金	1,314,350
										製品の販売等 (注1)	契約負債
親会社の子会社	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	東京都千代田区	5,000,000	昇降機設備、ビル設備等の開発、製造、販売、据付、保守、修理等ビルの総合管理運営	-	-	通信ネットワークサービスの提供等	通信ネットワークサービスの提供等 (注1)	6,294,025	売掛金	2,031,115
										立替金	274,663
										契約負債	462,380

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 取引価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 . 1 株当たりの純資産額 60,303 円 31 銭

2 . 1 株当たりの当期純利益 8,415 円 75 銭

(企業結合等に関する注記)

(当社を吸収分割会社とする吸収分割)

当社は2023年1月25日開催の取締役会で決議された吸収分割契約に基づき、2023年4月1日付で以下の吸収分割を行いました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：エンジニアリングソリューション事業

事業の内容：三菱電機株式会社製品向けソフトウェア設計及び三菱電機株式会社の販売先向けITソリューションに関わるエンジニアリングサービス事業並びにこれらの事業に付帯又は派生するシステム事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、三菱電機ソフトウェア株式会社(以下MESW)を吸収分割承継会社とする吸収分割(簡易分割)

(4) その他取引の概要に関する事項

三菱電機では、電機関係会社各社が培ってきた事業用ソフトウェアに関する技術・知見・専門性の結集、戦略的な新技術の導入・人材強化、事本・製作所と一体となった事業戦略推進に最適な体制構築を目的として、関係会社6社を経営統合して2022年4月にMESWを設立しました。

今回の当社エンジニアリングソリューション部門合流により、MESWとの事業領域の重複を解消しつつ技術シナジーを発揮するとともに、電機場所側での発注業務の簡素化等を図るものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。